

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.33)(2024.10.15)

《原油市場、企業物価、米国景気》

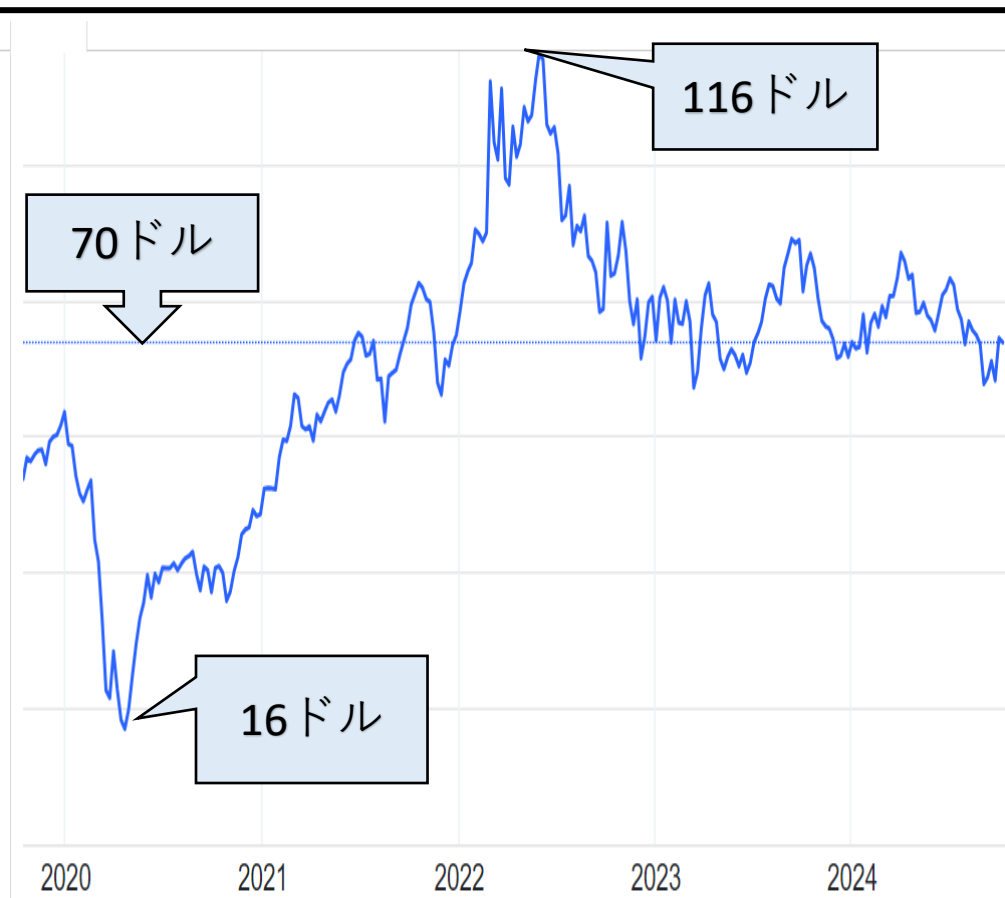


日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

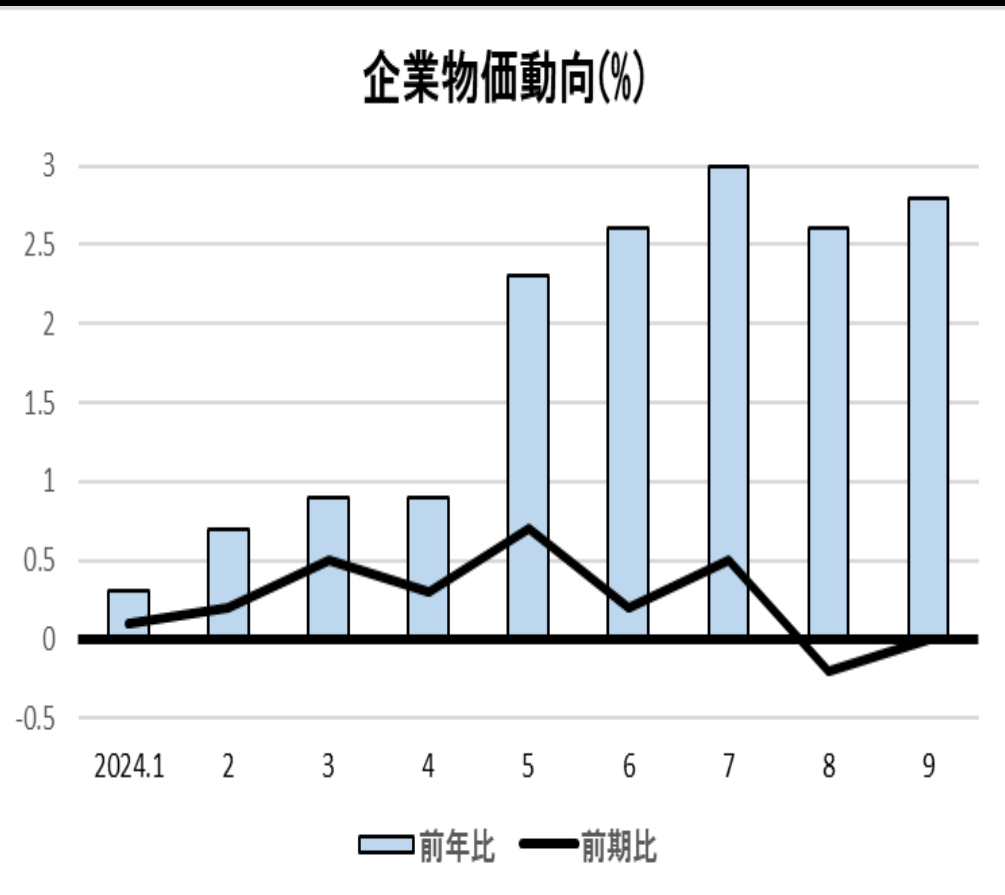
原油価格先物底堅い、世界経済脱炭粗化遅れ大きく

米国減速、中国不況長期化等需要減要因はあるも、中東情勢悪化で原油価格が底堅く、WTI価格は70ドル台半ばで推移。2023年原油輸出量4位のイランが輸出ゼロでも対応可、中東全域に紛争拡大の場合は、量的対応に限界生じる可能性をOPEC示唆。また、フィッチレーティングは、新興国10カ国でのCO₂排出量が増加しており、世界での2050年排出量実質ゼロは困難な状況に直面とする。EVの販売量、世界全体として大きく減少。



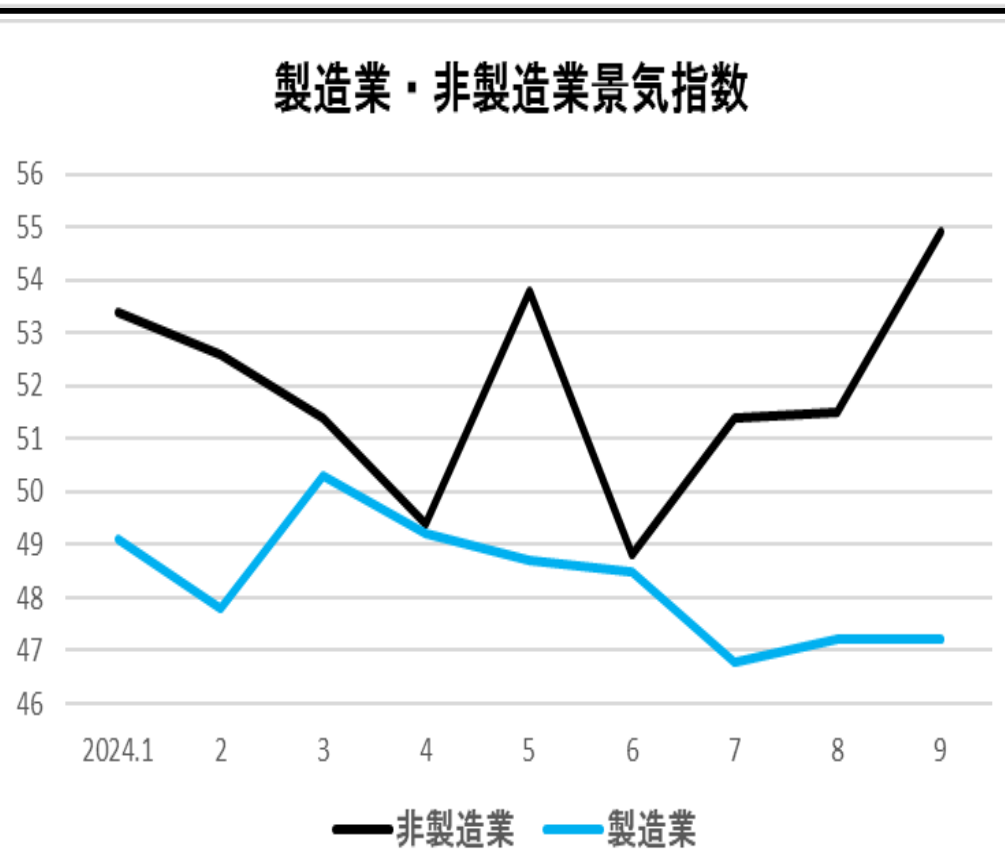
日本の企業物価コメ価格値上がりで底堅い動き

電気・ガス代に対する政府補助金が再開されたため、エネルギー価格の上昇は抑制されたものの、精米・玄米等のコメ価格が供給不足から大きく上昇したため、企業物価が底堅い動きとなった。エネルギー価格への政府補助金は12月以降終了する予定で、原油価格動向とともにエネルギー価格の押上げ要因となる。賃金や輸入円安コストの価格転嫁圧力は依然として水面下で強く、企業物価の動向には注意を要する。(資料)日本銀行



米国経済、製造業低迷、非製造業雇用ミスマッチ続く

米国製造業は、金融緩和速度や大統領選挙後の政策の不透明性から、企業設備や在庫投資に対する企業の消極姿勢が強まり、景況感として停滞色を強めている。足元の非製造業は、底堅い消費動向など新規受注拡大で改善傾向にある。しかし、労働力不足、雇用ミスマッチによるコスト増などから拡大力は不安定化している。世界経済の地政学リスクや米国物価動向を踏まえたFRBの利下げ速度の政策判断が重要となっている。(資料)ISM



内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>